

6 外国人

(1) 現状と課題

県内の在住外国人数は、リーマンショックの影響などにより、2008年（平成20年）をピークに減少を続けてきましたが、2015年（平成27年度）に再び増加に転じました。

国籍構成では、ピーク時に比べ、中国、ブラジルが減少している一方で、フィリピンをはじめとする東南アジア諸国が増加傾向にあります。

この他、永住化の進行、外国人児童・生徒の増加、関東・東北豪雨（平成27年9月）や熊本地震における外国人の被災、外国人雇用ニーズの高まりなど、外国人を取り巻く状況も変化しています。

また、「人権に関する県民意識調査」の結果によると、44.1%の人が「言葉や生活習慣が違うため地域社会で受け入れられにくい」、34.4%の人が「外国人についての理解や認識が十分でない」ととらえています。

(2) 施策の方向

新たに岐阜県に定住する外国人の存在や、外国人を取り巻く環境の変化を踏まえ、引き続き国際交流や多文化共生に取り組み、外国人の人権を守る社会づくりを進めます。

2017年（平成29年）3月に改定した「岐阜県多文化共生推進基本方針」に基づき、県内の在住外国人を、地域社会を構成する「外国人県民」として認識し、「県民がお互いの文化や考え方を尊重するとともに、安心して快適に暮らすことができる地域社会（多文化共生社会）」の実現を目指します。

また、2016年（平成28年）6月に施行された「ヘイトスピーチ解消法」に基づき、不当な差別的言動は許されないことを、人権教育と人権啓発などを通して県民に周知を図り、その理解と協力を得つつ、不当な差別的言動や外国人排斥思想の解消を目指します。

1) 外国人の人権を尊重する啓発活動

国籍や民族、皮膚の色の違いなどにより、社会からの排除や犯罪が増えるなどの誤解や偏見がなくなるよう、国際交流や多文化共生に取り組む団体等と連携して人権尊重の啓発を行います。

2) 多文化共生の推進

多文化共生社会の実現に向け、次の3つの方向性で施策を展開します。

- ①誰もが活躍できる環境づくり（子どもの教育環境の充実や地域社会で活躍できる環境づくりの推進）
- ②安全・安心に暮らせる環境づくり（外国人防災対策の強化、医療体制の充実、情報提供の充実など）

③多文化共生の地域づくり（意識醸成や、外国人県民等の意見を踏まえた施策の展開）

3) ヘイトスピーチ※を許さない取り組みの推進

近年、特定の民族や国籍の人々を排斥する差別的言動、いわゆるヘイトスピーチが、街頭やインターネット上で行われるようになってきています。これを放置すると、外国人への偏見や差別意識が増長するおそれがあるので、ヘイトスピーチが行われないよう取り組みます。

■ 外国人の人権問題で、特に問題があると思うこと

Q 外国人の人権問題について、特に問題があると思うのはどのようなことですか。以下の中から2つまで選んで○をつけてください。

